

2010年7月6日

東京スター銀行

「地域密着型金融への取組み状況」の公表について

株式会社東京スター銀行(東京都港区：代表執行役 CEO ロバート・エム・ベラーディ)は、2007年12月に公表した「地域密着型金融に係る具体的取組みの重点事項について」に基づき、2009年4月～2010年3月の取組み状況を取りまとめましたので、公表いたします。

東京スター銀行では、「ファイナンシャル・フリーダム(Financial Freedom)/お金の心配からの解放」を企業フィロソフィーとして掲げ、中堅・中小企業並びに個人のお客さまをターゲットに、資産運用に関する相談業務を強みとした革新的ビジネスを展開する方針とし、「地域密着型金融に係る具体的取組みの重点事項について」に基づき、特定分野に経営資源を集中したスピード感のある経営を進め、健全性、収益性を確保しながら業務に取り組んでおります。

今後も、地域金融機関として中堅・中小企業並びに個人のお客さまの将来に対する不安を軽減し、地域さらには日本経済の活性化に取り組んでまいります。

以上

公表資料については、次ページ以降をご覧ください。

東京スター銀行「地域密着型金融への取組みの進捗状況について」2009年4月～2010年3月

地域密着型金融への取組みの 進捗状況について

(2009年4月～2010年3月)

2010年6月

東京スター銀行



東京スター銀行の地域密着型金融の取組方針について

東京スター銀行では、「ファイナンシャル・フリーダム(Financial Freedom)/お金の心配からの解放」を企業理念として掲げ、中堅・中小企業並びに個人のお客さまに対し、健全性、収益性を確保しつつ、革新的ビジネスを展開し、特定分野に経営資源を集中したスピード感のある経営に取り組んでおります。

Financial Freedom

ファイナンシャル フリーダム



E Education
エデュケーション

お客さまには金融の知識を深めていただく機会をご用意します



S Solutions
ソリューション

お客さま一人ひとりの資産形成の目的にあった商品を提供します



P Partnership
パートナーシップ

お客さまとの信頼関係を大切にします

法人部門

首都圏を主要マーケットとし、中堅・中小企業における高度な金融の仕組みを活用したファイナンスへの高い潜在ニーズがあることに着目し、従来の銀行取引の枠内では資金調達が困難であった中堅・中小企業のお客さまに対しても、柔軟且つ迅速に、ストラクチャードファイナンスなどのソリューションを提供することで、キャッシュフローに基づく信用創造を推進しております。

個人部門

資産形成の方法や金融知識を深めていただく機会をご用意し、また、今までにない先進的でユニークな商品を提供することにより、お客さまとの密接な関係を構築することで、お客さまと「一緒に夢を実現」することを目指しております。

地域密着型金融に係る具体的取組みの重点事項

2007年12月に公表いたしました地域密着型金融に係る具体的取組みの重点事項は下記のとおりです。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

- (1) 新事業支援
- (2) 経営改善支援
- (3) M&A/事業再編/事業承継/事業再生

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- (1) アセットファイナンス
- (2) ストラクチャードファイナンス

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- (1) 全国のマーケット活性化への貢献
- (2) 地域金融機関や銀行代理店との連携
- (3) 地域の利用者ニーズに対応したサービスの提供

2009年度の取組実績

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

業種別・地域別・機能別に担当者を設置し、マーケットセグメントや企業のライフサイクルに応じた適切なソリューションを提供

(1) 新事業支援

- 新事業支援につきましては、昨年に引き続き業種別に担当者を設置し、事業特性とライフサイクルに沿った事業支援を実施すべく、体制を強化いたしました。

(2) 経営改善支援

- 経営改善支援に向けた取組みにつきましては、経営改善支援先を選定し財務内容の整備等の経営アドバイスをを行いました。

(3) M&A/事業再編/事業承継/事業再生

- 2009年度は、中堅企業で本邦を代表するデザイナーブランド企業に対する再生支援を実施致しました。本件は比較的難易度が高いとされる再生初期段階におけるファイナンスを実施することにより、対外的な信用力を補完し、同デザイナーブランドの円滑な事業再生を支援するものであります。弊行は本件実施までに過去75件/592億円(融資枠設定合計金額)に上る再生ファイナンスを手がけております。
- 物的担保や保証の有無に依存せず、事業が生み出す収益力/将来性を重視したファイナンス手法を用いた貸出に積極的に取り組んでおり、お客さまの経営戦略をサポートいたしております。これまでこの種のサービスを十分に受けることができなかった中堅・中小企業のお客さまにも、MBO、LBOといった先進的な金融技術を用いたサービスをご提供いたしております。

2009年度の取組実績

2.事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

アセットファイナンスやストラクチャードファイナンスの活用による、中堅・中小企業のお客さまに対するファイナンスの提供とキャッシュフローに基づく信用創造

(1) アセットファイナンス

- 当行では、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組みとして従前よりお客さまのファイナンスニーズに沿ってストラクチャード/アセットファイナンススキームによる資金調達手法の多様化、キャッシュフローに着目したノンリコースローン等に取り組んでいます。2009年度における不動産ノンリコースローンの新規実行は45件の115,389百万円でありました。ノンリコースローンは物件が生み出すキャッシュフローに着目したアセットファイナンスであり、中堅・中小企業のお客さまが限られた自己資金で効率的に投資することを可能にした取組みと認識しております
- 船舶の収益性に着目し融資を行うシップファイナンスについては首都圏を基盤とする銀行でありながらも、中国・四国・九州地方の中堅・中小規模の船主のニーズに応えてまいりました。これまでの与信供与残高は1,000億円を突破しました。
- 売掛債権担保/集合動産担保融資にも積極的に取り組んでおり組織的な推進強化の為、新たに専門チームを設立しました。また、(株)ガリアプラスとの協働によりかかる課題の解決を図り、これまで利用するに至らなかった中堅・中小企業のお客さまを中心にサービスを提供しております。

(2) ストラクチャードファイナンス

- 当行では中小企業のファイナンスニーズに沿ったストラクチャード・スキームを提案し、取引における資金調達手法の多様化を図っております。

3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

成功事例の他エリア・他業種への横展開と、地域金融機関との協働や銀行代理店の活用による顧客基盤の拡大を通じた地域活性化

(1) 全国のマーケット活性化への貢献

- 当行が創業以来展開を続けている、資産形成のための情報とアドバイスの提供に特化したユニークな店舗「ファイナンシャル・ラウンジ」を、首都圏以外にも積極的に出店いたしております。2009年度は、5月に広島支店、6月に神戸支店を開設、当該地域のマーケット活性化に貢献できたものと考えております。

(2) 地域金融機関や銀行代理店との連携

- 他業態との連携を進めるため、専担部署を設置し、銀行代理業者や業務提携先を通じたネットワークの拡充に取り組むとともに、より多くのお客さまに対して当行のユニークな商品・サービスが提供できる体制を拡充いたしております。
- 地域金融機関との情報交換を積極的に実施し、当行のストラクチャードファイナンスのノウハウを提供することで地域金融機関の所管する地域経済の活性化へも間接的に寄与いたしました。

3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(3) 地域の利用者ニーズに対応したサービスの提供

- 既存の住宅ローンでは充足できなかった利用者ニーズに応えるため、当行が初めて日本国内において販売を開始いたしました預金連動型の「スターワン住宅ローン」について、2009年度は約6,500件(総額約1,380億円)の新規案件を実行するに至りました。当該商品の推進は、不動産市況が低迷する中、消費者による購買行動を刺激する点において、地域のマーケット活性化に一定の貢献を成すことができたものと認識いたしております。
- 団塊世代を中心としたシニア層に対し、保有する戸建住宅を担保に融資を実施し、物件の売却資金により債務を清算する方式の新型リバースモーゲージ「充実人生」について、約400件(総額約60億円)の新規案件を実行いたしました。当該商品は、将来不安が高まる中、自用物件を活用することにより、生活不安を軽減するとともに、地域経済における消費刺激にも貢献できたものと認識いたしております。
- 複数の消費者ローンをひとつにまとめ、完済を目指す「おまとめローン」については、約6,300件(総額約120億円)の新規融資を実行いたしました。当該商品は、社会問題ともなっております多重債務問題について、建設的な解決を呈示することで、地域社会の健全な発展に貢献するものと考えております。
- コンビニエンスストア・全国有カスーパー等へのATM機の設置を積極的に実施し、本ビジネススキーム開始から約6年で、全国43都道府県において2,325ヶ所(平成22年3月末現在)の店舗外ATMを展開する等お客さまの利便性の向上に努めております。